



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日
東

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門担当 (氏名) 住谷正志 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	67,156	0.4	2,235	28.8	2,710	11.8	1,889	12.7
26年3月期第2四半期	66,866	12.7	1,735	17.8	2,425	26.7	1,677	41.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,631百万円(△11.8%) 26年3月期第2四半期 2,984百万円(403.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	87.16	—
26年3月期第2四半期	80.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	85,851	48,469	56.4
26年3月期	88,233	46,280	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 48,392百万円 26年3月期 46,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	2.9	4,800	9.9	5,350	△5.0	3,700	△3.4	170.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	21,687,702株	26年3月期	21,687,702株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,956株	26年3月期	3,494株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	21,683,989株	26年3月期2Q	20,778,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策などを背景として企業収益は改善し、設備投資や雇用にも増加の傾向がみられた一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で長引くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社企業グループにおきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されるところでしたが、自動車関連・LED照明・建機関連などで販売が堅調であったことから上半期前半の落ち込みは少なく、その影響は限定的なものでありました。しかしながら7月以降は、内需の伸び悩みから弱含みに推移いたしました。

期間中の主要なトピックスといたしましては、本年4月、海外ではインドネシアに産業用電機品、産業機械を販売する現地法人を設立し営業を開始するとともに、国内では、福山営業所を広島支店として広島市に移転し、従来の産業メカトロニクス製品からFA機器製品にも取り扱いを広げるなど、販売網の強化と取り扱い製品の拡充に努めてまいりました。

業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、基幹事業であるFAシステム事業、半導体デバイス事業の主力商品が伸長するとともに、子会社も堅調であったことから、売上高は671億56百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では数年来取り組んできた体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」の活動を通じて業務の改善・効率化が進み、在庫の適正化と販管費抑制に成果がありました。また、物件の小型化と低利益率の大型物件の受注減少が相俟って、利益率は改善いたしました。その結果、営業利益は22億35百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益27億10百万円（前年同期比11.8%増）、四半期純利益18億89百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメント別については以下の通りであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:311億90百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益:13億51百万円(前年同期比38.8%増)

FA機器分野は、自動車関連・LED照明・建機関連などの分野でプログラマブルコントローラーやインバーター、ACサーボなどの主力商品が好調に推移するとともに、電磁開閉器や漏電遮断機などの配電制御機器も堅調に推移いたしました。

産業機械分野は、ものづくり補助金の継続等により設備投資意欲が活性化され、放電加工機やレーザー加工機が好調に推移いたしました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:255億17百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益:8億30百万円(前年同期比23.8%増)

半導体分野は、民生品向けにマイコンやパワーモジュールが伸長するとともに、ロジックICが自動車関連やOA機器向けに伸長いたしました。

電子デバイス分野は、OA機器向け電子デバイスは堅調に推移いたしました。メモリカードが大幅な減少となりました。

また、連結子会社の株式会社立花デバイスコンポーネントは電子デバイス関連が好調に推移いたしました。

〔施設事業〕

売上高:59億31百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益:71百万円(前年同期比8.3%減)

施設事業分野は、今夏の天候不順並びに住宅着工戸数の減少の影響でルームエアコンや換気扇等の住機品は減少いたしました。政府の投資減税の効果もありビル用マルチエアコン及び店舗用パッケージエアコンは大幅な増加となりました。また、公共建物向けの監視設備が売り上げに大きく貢献いたしました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:20億6百万円(前年同期比19.6%減)、営業利益:19百万円(前年同期比43.0%減)

産業デバイスコンポーネント事業分野は、タッチパネルモニターなどの映像機器やRFIDシステムが堅調に推移いたしましたが、設備投資案件の減少に伴い産業用パソコンやネットワーク関連機器が大幅な減少となりました。

〔その他〕

売上高:25億10百万円(前年同期比18.3%増)、営業損失:36百万円(前年同期は20百万円の損失)

ソリューション事業分野は、太陽光発電システムが減少いたしました。

MS事業分野は、介護関連向け電子機器の受託生産が伸長するとともに、金属部材は立体駐車場の取り扱い品種の増加に伴い大幅な増加となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

上記セグメントの内、海外事業売上高については次の通りであります。

売上高:118億93百万円(前年同期比3.5%減)

海外事業売上高は、中国においてFA機器や産業機械の伸長などがありましたが、一方で半導体デバイスの伸び悩みもあり、海外事業売上高全体としては小幅の減少となりました。

なお、海外事業売上高比率は17.7%であります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、858億51百万円となり前連結会計年度末に比べ23億81百万円減少いたしました。

流動資産は、650億46百万円となり前連結会計年度末に比べ45億2百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少16億58百万円、受取手形及び売掛金の減少34億22百万円、たな卸資産の増加6億78百万円によるものであります。

固定資産は、208億5百万円となり前連結会計年度末に比べ21億20百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産の増加1億64百万円、投資有価証券の増加19億74百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、373億82百万円となり前連結会計年度末に比べ45億70百万円減少いたしました。

流動負債は、346億97百万円となり前連結会計年度末に比べ48億59百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少45億4百万円によるものであります。

固定負債は、26億84百万円となり前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付に係る負債の増加2億34百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、484億69百万円となり前連結会計年度末に比べ21億88百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加14億48百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億75百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、120億40百万円となり前連結会計年度末に比べ20億39百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の支出（前年同期は9億67百万円の収入）となりました。主な内容は仕入債務の減少額41億63百万円、法人税等の支払額11億31百万円、たな卸資産の増加額7億33百万円などの減少と売上債権の減少額37億26百万円、税金等調整前四半期純利益27億14百万円などの増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8百万円の支出（前年同期は4億86百万円の支出）となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出2億66百万円、投資有価証券の取得による支出7億29百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円の支出（前年同期は4億69百万円の支出）となりました。主な内容は長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払額2億81百万円などであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日（平成26年5月19日に一部訂正）に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が247百万円増加し、利益剰余金が159百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,477	12,818
受取手形及び売掛金	44,496	41,073
有価証券	679	730
たな卸資産	7,385	8,063
その他	2,573	2,414
貸倒引当金	△63	△53
流動資産合計	69,548	65,046
固定資産		
有形固定資産	3,497	3,662
無形固定資産	247	244
投資その他の資産		
投資有価証券	13,769	15,744
その他	1,187	1,165
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	14,939	16,898
固定資産合計	18,684	20,805
資産合計	88,233	85,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,969	28,464
短期借入金	2,037	1,913
未払法人税等	1,160	836
賞与引当金	1,032	909
その他	2,357	2,575
流動負債合計	39,557	34,697
固定負債		
長期借入金	122	54
退職給付に係る負債	667	902
負ののれん	375	125
その他	1,229	1,602
固定負債合計	2,395	2,684
負債合計	41,952	37,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	5,971
利益剰余金	31,856	33,304
自己株式	△2	△3
株主資本合計	43,699	45,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,335	3,210
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	204	63
退職給付に係る調整累計額	△36	△29
その他の包括利益累計額合計	2,505	3,245
少数株主持分	76	76
純資産合計	46,280	48,469
負債純資産合計	88,233	85,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,866	67,156
売上原価	58,862	58,455
売上総利益	8,004	8,701
販売費及び一般管理費	6,269	6,466
営業利益	1,735	2,235
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	81	103
負ののれん償却額	250	250
為替差益	108	43
持分法による投資利益	205	87
その他	144	91
営業外収益合計	811	599
営業外費用		
支払利息	18	14
売上割引	83	90
その他	19	18
営業外費用合計	121	123
経常利益	2,425	2,710
特別利益		
投資有価証券売却益	11	4
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	11	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,434	2,714
法人税等	756	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,891
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,677	1,889

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,678	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	875
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	346	△141
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	1,306	740
四半期包括利益	2,984	2,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,983	2,630
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,434	2,714
減価償却費	144	147
負ののれん償却額	△250	△250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△15
受取利息及び受取配当金	△102	△126
支払利息	18	14
為替差損益(△は益)	1	△45
持分法による投資損益(△は益)	△205	△87
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,661	3,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	702	△733
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,345	△4,163
その他	460	△324
小計	1,509	856
利息及び配当金の受取額	113	144
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△636	△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	-
有形固定資産の取得による支出	△51	△266
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△384	△729
投資有価証券の売却による収入	18	7
有価証券の償還による収入	300	100
その他	△368	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6	20
長期借入金の返済による支出	△252	△205
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△208	△281
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	△114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279	△2,039
現金及び現金同等物の期首残高	12,183	14,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,462	12,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,848	25,210	6,187	2,497	64,743	2,123	66,866	—	66,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,848	25,210	6,187	2,497	64,743	2,123	66,866	—	66,866
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	973	670	77	33	1,755	△20	1,735	—	1,735

(注)「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業 (注)1	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,190	25,517	5,931	2,006	64,646	2,510	67,156	—	67,156
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,190	25,517	5,931	2,006	64,646	2,510	67,156	—	67,156
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,351	830	71	19	2,271	△36	2,235	—	2,235

(注)1 第1四半期連結会計期間より、従来の「情報通信事業」から「産業デバイスコンポーネント事業」にセグメント名称を変更しております。

2 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。